

第25回日本・スペイン経済合同会議（兼 投資セミナー）

概要報告

1. 日 時：平成28年4月14日（木） 10:00～12:20
2. 場 所：帝国ホテル本館「孔雀の間（東）」
3. 主 催：日西経済委員会、西日経済委員会
4. 後 援：日本商工会議所、日本経済団体連合会、日本貿易振興機構、海外投融資情報財団、ラテンアメリカ協会、スペイン商業会議所、スペイン経済団体連合会、スペイン貿易投資庁
5. 出席者：約220名
日本側 佐々木幹夫委員長（三菱商事(株)特別顧問）はじめ約170名
スペイン側 ホセ・マヌエル・エントレカナレス委員長（アクシオナ会長兼CEO）はじめ約50名
来 賓 石原伸晃 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、星野剛士 経済産業大臣政務官、ハイメ・ガルシア・レガス スペイン経済競争力省副大臣、ホアキン・ガイ・デ・モンテジャ スペイン経団連（CEOE）副会長、インマクラダ・リエラ スペイン商業会議所常務理事

6. セッション別概要

開会式

・開会挨拶

佐々木幹夫 日西経済委員会委員長、ホセ・マヌエル・エントレカナレス 西日経済委員会委員長が挨拶に立った。

佐々木委員長は、「世界経済の先行きに不透明感が強まる中、安定した経済力を有する先進国が力強く、世界経済を牽引することを期待する。また、両国の経済関係を強化するインフラの意味でも、日EU EPAの締結に大いに期待している」と述べた。

エントレカナレス委員長は、「日本・スペイン企業の絆は二国間の貿易関係を超え、世界にプレゼンスを確立すべきものである」と述べた。



佐々木委員長の開会挨拶

・祝辞

石原伸晃 内閣府特命担当大臣は、「スペイン経済は様々な構造改革の取組みにより着実に回復に向かっており、日本経済もこれまでのアベノミクスの取組みにより着実な成果が出ている。ともに構造改革を進める日本とスペインの関係をさらに深め、ウィン・ウィンの関係を築いていく

ためには、日EU E P Aの早期締結が重要」との見解を示した。

星野剛士 経済産業大臣政務官は、2013年に安倍総理とラホイ首相との間で合意した「平和、成長とイノベーションのためのパートナーシップ」に基づき、様々な分野で第三国市場も視野に入れた協力が進められていることに触れ、「政府関係機関の協力も踏まえ、日スペイン双方向の投資、さらには第三国への共同投資がますます活発になることを期待する」、また、「両国間の貿易・投資拡大のために、日EU E P Aは重要」と述べた。

ホアキン・ガイ・デ・モンテジャ ス페인経団連副会長は、「品質やコミットメント、労働組合との関係など、スペイン企業は日本から多くを学んでいる。これも一重に両国の長い交流の歴史のおかげであり、これまで両国間の関係強化に取り組んできたことをとても光栄に思うとともに、日本、スペイン、EUの関係が今後も益々強化されることを望む」と述べた。

インマクラダ・リエラ スペイン商業会議所常務理事は、「日本とスペインの経済関係には大きなポテンシャルがある。それは双方がイノベーションという素晴らしい価値観を共有しているからだ。三菱商事とアクシオナ、フィコサとパナソニック、NTTとエベリスの関係のように、両国企業は素晴らしい成果と繁栄をその価値観の共有から得ており、スペイン商業会議所としてもこの関係強化に役立つよう、協力していきたい」と述べた。

・講演「スペイン・日本：戦略的グローバルパートナー」

ハイメ・ガルシア・レガス スペイン経済競争力省副大臣は、「スペインは今世紀で最も危機的な経済危機を乗り越え、良い経済状況にある。2016～17年の見通しも良く、今年は2.8～3.0%の成長を見込んでいる。雇用も創出しており、他の欧州諸国に比べて競争力を持つ。しかし、日本に進出しているスペイン企業はまだ少なく、EU・日本間に存在する貿易・投資上の障壁を除去することが必要である。この観点で日EU E P Aの早期締結は重要」「スペインはラテンアメリカ、中東、アフリカでプレゼンスが高く、これらの地域で外国企業と様々なプロジェクトを進めている。日本企業の能力、技術、資金調達力をスペイン企業とともに、鉄道、インフラ、再生可能エネルギー、淡水・浄水、スマートシティ等の分野で発揮いただきたい」「在日スペイン商業会議所の創設、両国を結ぶ直行便の就航等を通じ、スペインのプレゼンスが日本で高まることを期待する」と述べた。



石原大臣の祝辞



レガス副大臣の講演

在日スペイン商業会議所の創設

ラファエル・モヤノ会頭は、「セミナー等の情報交換の場、また、会報やレポートを通じ、両国企業間の交流を促進していく」と、同会議所の活動を積極的に推進していく旨表明した。

第1回全体会議「インフラと製造業」

アルフレッド・ボネット氏（スペイン商業会議所 国際部長）がモデレーターを務めた。

最初に、中川哲志氏（三菱商事㈱執行役員インフラ事業本部長）、ホセ・ディアス・カネハ氏（ACCIONA AGUA 社社長）がスピーチに立ち、三菱商事とアクシオナ社の共同事業について紹介した。

「スペインにはインフラのエンジニアリングや建設、いわゆるEPC分野の世界的なトッププレーヤーが多数存在し、最先端の製造技術を誇る日本メーカーとの間で幅広いシナジーが期待できる。とりわけアクシオナ社は、再生可能エネルギーや水インフラ分野で実績とノウハウを有しており、一方、日本にはタービンや海水淡水化に使用される膜など最先端の技術を有する企業が存在する。こうしたお互いの戦略や強みを生かし補完することで、第三国での日西協調によるビジネス展開が実現している」と述べた。

続いて、上原宏敏氏（パナソニック㈱役員）、ハビエル・プジョール氏（FICOSA INTERNATIONAL 社 CEO）がスピーチに立ち、パナソニックとフィコサ社の共同事業について紹介した。

「パナソニックは、ナビゲーションやエンターテインメント・システム等の車載インフォテインメント機器、加えて、車載ディスプレイ、フロントガラスに運転者向けの基本的な情報画像を表示するヘッドアップ・ディスプレイ関連商品に強みを持つ。一方、フィコサは後方視界のミラーシステム、シフターシステム、通信システム等に強みを持つ。こうした技術面での提携に加え、アジアと欧州という地理的な補完関係、顧客の多様化にも期待できる」と述べた。



第1回全体会議

第2回全体会議「消費財とサービス」

赤星 康氏（日本貿易振興機構 副理事長）がモデレーターを務めた。

西畑一宏氏（㈱NTT データ取締役常務執行役員）、フェルナンド・フランセス氏（Everis 社会長）がスピーチに立ち、NTT データとエベリス社の共同事業について紹介した。

エベリス社は、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング等の IT サービスを、



第2回全体会議

スペイン、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルー、メキシコで提供している。現在、スペイン王室の絵画・彫刻・書物等のデジタル・アーカイブ化を進めており、ここに NTT データが開発したソリューションを用いたことを紹介した。また、ブラジルにおける公共事業（自動車免許教習所におけるドライブシミュレータ）でも、NTT データが財務面で支援する旨の説明があった。

イヴァン・バルベラ氏（INDITEX 社（ZARA） 国際ディレクター（アジア））は、“Creating value beyond profits”（利益を越えた価値の創造）と題し、日本における事業展開、日本市場の特性と企業・商品価値の向上について説明した。「日本の消費者の要求は大変厳しく、また、ファッションが非常に早く変化していくので、質を高め、柔軟性を持たなくてはならない。一方、日本のトレンドは世界の他地域にも受け入れられており、質の高い日本の店舗スタッフとのコミュニケーションを通じ、アイテム投入のヒントを得ることができる」と述べた。

ミゲル・ナバロ氏（イベリア航空 マネジャー（アジア））は、今年10月から週3便、成田ーマドリード間を結ぶ直行便の就航について説明した。「両国関係をより緊密なものとするべく、最新の航空機を投入して快適なフライト運行に努める。マドリードを経由して、スペイン国内はもとより欧州、南米と同日中に旅ができるので、ぜひ利用いただきたい」と紹介した。

閉会式

佐々木委員長、エントレカナレス委員長は、今までに培った日西両国の相互補完的な関係をもとに、第三国市場を含めたビジネス展開で両国企業の連携事例がさらに増えることへの期待を表明した。

7. 昼食レセプション

閉会后、日西経済委員会主催昼食レセプションを開催した。



昼食レセプション

以 上